



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社栗本鐵工所

コード番号 5602

URL <https://corp.kurimoto.co.jp>

代表者 (役職名)

代表取締役社長 (氏名) 菊本 一高

問合せ先責任者 (役職名)

執行役員総合企画室長 (氏名) 大野 博史

(TEL) 06-6538-7719

定時株主総会開催予定日

2025年6月26日

配当支払開始予定日

2025年6月27日

有価証券報告書提出予定日

2025年6月25日

決算補足説明資料作成の有無

: 有

決算説明会開催の有無

: 有

(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	126,669	0.6	7,930	6.3	8,477	8.5	6,905	26.2
2024年3月期	125,925	0.9	7,460	9.1	7,816	13.8	5,470	15.7

(注) 包括利益 2025年3月期 8,781百万円(△25.0%) 2024年3月期 11,711百万円(86.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	569.50	—	8.2	5.6	6.3
2024年3月期	452.11	—	7.1	5.3	5.9

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 -百万円 2024年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	151,538	88,678	57.9	7,231.05
2024年3月期	151,176	82,730	54.1	6,743.68

(参考) 自己資本 2025年3月期 87,692百万円 2024年3月期 81,739百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△2,338	△3,574	2,189	15,663
2024年3月期	10,278	△2,690	△8,604	19,306

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	50.00	—	120.00	170.00	2,058	37.6	2.7
2025年3月期	—	104.00	—	181.00	285.00	3,463	50.0	4.1
2026年3月期(予想)	—	144.00	—	144.00	288.00		50.0	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	59,000	0.2	2,500	△15.8	2,400	△24.8	2,100	△16.1	173.11
通期	125,000	△1.3	7,500	△5.4	7,400	△12.7	7,000	1.4	576.98

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1社(社名) 三協機械株式会社、除外 1社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付書類P. 13「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	12,798,490株	2024年3月期	12,798,490株
② 期末自己株式数	2025年3月期	671,329株	2024年3月期	677,656株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	12,126,204株	2024年3月期	12,100,540株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式が含まれています。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	82,249	3.3	4,474	7.8	5,264	12.7	4,593	31.8
2024年3月期	79,627	△4.6	4,150	△0.6	4,670	4.9	3,486	17.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	378.83		—					
2024年3月期	288.12		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年3月期	130,705		72,255		55.3		5,958.12	
2024年3月期	127,981		70,218		54.9		5,793.24	

(参考) 自己資本 2025年3月期 72,255百万円 2024年3月期 70,218百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

2025年6月3日(火)に機関投資家、アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算補足説明資料等は開催後速やかに、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、不安定な国際情勢の中、原材料価格やエネルギー価格の高騰、物価の上昇、為替や株価の変動などがある一方で、社会活動及び経済活動の正常化が進み、雇用・所得環境の改善により景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況の中で、当社グループは、引き続き営業活動やコストダウン活動の強化に努め、企業価値の更なる向上と経営基盤強化に向けた事業展開を進めてまいりました。

当社グループの当連結会計年度の業績は、「ライフライン事業」にて売上高が減少しましたが、「機械システム事業」「産業建設資材事業」において売上高が増加したことにより、前連結会計年度比744百万円増収の126,669百万円となりました。

損益面につきましては、販売費及び一般管理費が増加したものの、売上高の増加および売上総利率の改善により、営業損益では、前連結会計年度比469百万円増益の7,930百万円の利益、経常損益は、受取配当金の増加などにより前連結会計年度比660百万円増益の8,477百万円の利益、親会社株主に帰属する当期純損益は、投資有価証券売却益、事業譲渡益の計上、法人税等の計上などにより、前連結会計年度比1,435百万円増益の6,905百万円の利益となり、過去最高益を更新いたしました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

「ライフライン事業」は、売上高につきましては、バルブシステム部門にて電力・鉄鋼向け案件や海外向けの売上高が増加しましたが、パイプシステム部門にてグループ会社の売上高が減少したことなどにより、前連結会計年度比2,233百万円減収の62,206百万円となりました。

営業損益につきましては、減収による利益減などにより、前連結会計年度比465百万円減益の4,029百万円の利益となりました。

「機械システム事業」は、売上高につきましては、機械システム部門にてプレス機器メンテナンスやプラント案件等の売上高が増加したことに加え、素形材エンジニアリング部門にて三協機械株式会社がグループ会社となったことなどにより、前連結会計年度比1,814百万円増収の30,959百万円となりました。

営業損益につきましては、機械部門の増収による利益増などにより、前連結会計年度比255百万円増益の1,747百万円の利益となりました。

「産業建設資材事業」は、売上高につきましては、化成品部門にて売上高が増加したことに加え、建材部門にてグループ会社の売上高が増加した影響などにより、前連結会計年度比1,163百万円増収の33,504百万円となりました。

営業損益につきましては、グループ会社の増収による利益増などにより、前連結会計年度比329百万円増益の2,585百万円の利益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況・前連結会計年度対比)

当連結会計年度末の総資産は、361百万円増加し151,538百万円となりました。

流動資産は、2,085百万円減少し92,901百万円となりました。主な要因は、棚卸資産が増加した一方で、現金及び預金、電子記録債権が減少したことなどによります。また、固定資産は、2,447百万円増加し58,636百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の増加1,627百万円及び投資有価証券の増加1,280百万円等であります。

当連結会計年度末の負債は、5,586百万円減少し62,859百万円となりました。流動負債は、2,205百万円減少し57,236百万円となりました。短期借入金が5,890百万円増加しましたが、一方で支払手形及び買掛金、電子記録債務が9,453百万円減少したことが主な要因です。また、固定負債は、3,380百万円減少し5,622百万円となりました。退職給付に係る負債が4,741百万円減少したことが主な要因であります。

当連結会計年度末の純資産は、5,948百万円増加し88,678百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上6,905百万円等であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より3,642百万円減少し15,663百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,338百万円の支出となりました。これは税金等調整前当期純利益9,602百万円及び減価償却費等の非資金項目に加え、下請法の運用ルール改正に伴い、令和6年11月より下請業者に対する支払サイトを60日以内に変更したことによる仕入債務の減少等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,574百万円の支出となりました。これは有形固定資産及び投資有価証券の取得による支出等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,189百万円の収入となりました。これは短期借入金の増加、配当金の支払い等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	47.6	47.5	49.3	54.1	57.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.1	14.7	18.3	34.4	38.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.8	8.6	4.1	1.4	△8.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	39.3	18.3	33.1	72.7	△10.0

(注) ① 各指標の算出方法は次の通りであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

② 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

③ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

④ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループでは、2030年にありたい姿である『「売り手よし」「買い手よし」「世間よし」の「三方よし」に、「未来よし」を加えた「四方よし」の精神に基づき、将来にわたって社会へ貢献できる企業グループ』を目指し、資本コスト経営ならびにサステナビリティ経営の推進を図り、全てのステークホルダーの期待に応えるべく、2024年度を初年度とする中期3カ年経営計画を策定しております。

本計画期間である2024年～2026年度を、2030年にありたい姿に向けた変革成長準備期間と位置づけ、①安定収益事業の収益力強化と成長牽引事業への積極的投資で「成長」を推進するとともに、②資本コストや株価を意識した経営の実現に向け積極的な対応を図り、③サステナビリティ経営を継続して進めることといたしております。

次期の連結業績につきましては、ライフライン事業など国内公共事業関連の官需分野では、資機材、労務費等の物価上昇の影響等があるものの、前年度並みの需要がある見込みです。また、民需分野においては、主に機械システム部門において、2024年度に受注を予定していた案件が、客先都合により見送りや延期になったこと等により、売上が減少すること等が予想されます。そのような状況を鑑み、2025年度通期の業績見込値は売上高125,000百万円、営業利益7,500百万円としております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社21社で構成され、ライフライン事業、機械システム事業、産業建設資材事業の製品の製造販売を主な内容として事業活動を展開しております。

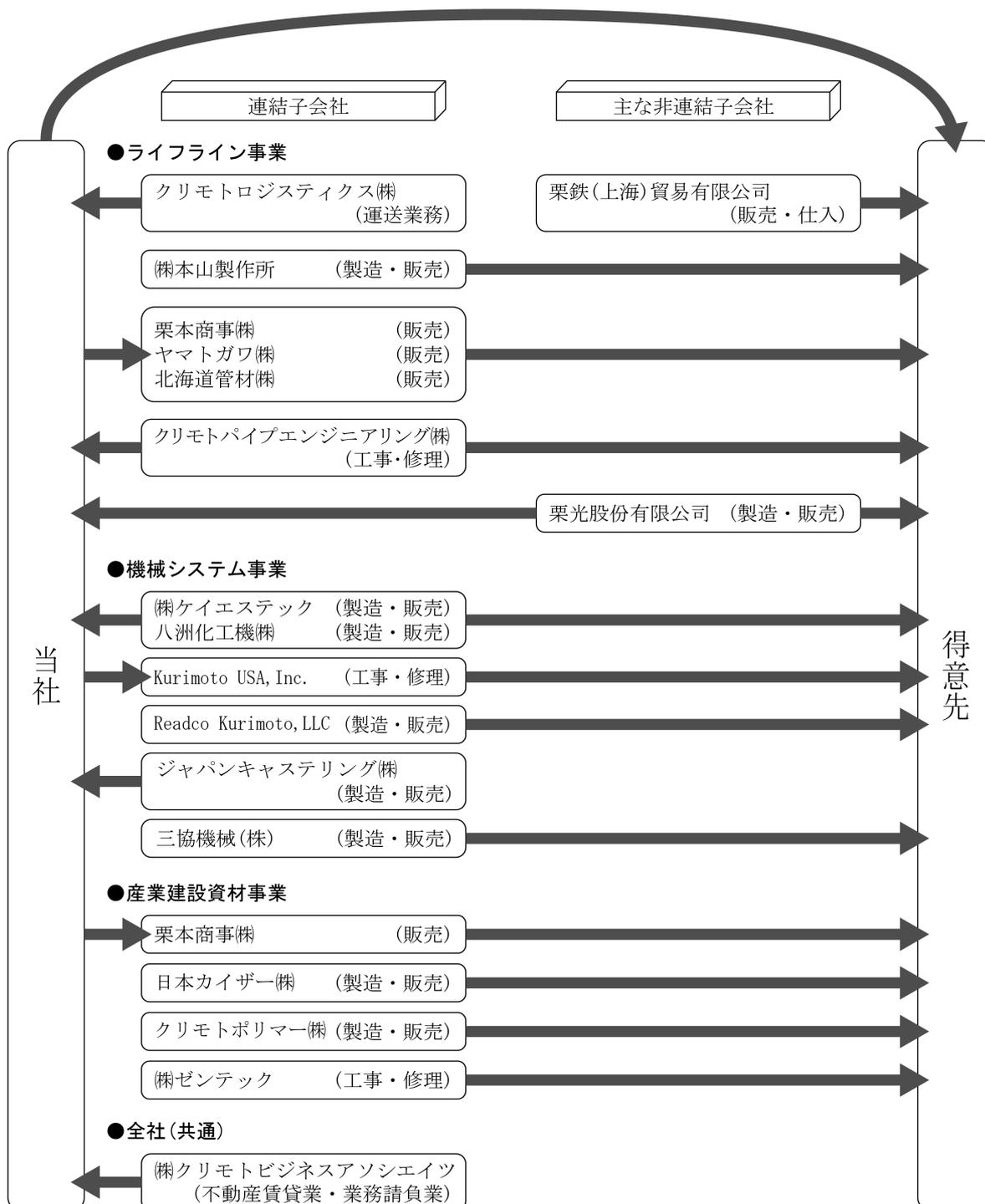
なお、当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

ライフライン事業……………主に当社が製造販売する他、一部については、連結子会社栗本商事㈱、ヤマトガワ㈱、北海道管材㈱が特約販売店として販売しております。

機械システム事業……………主に当社が製造販売しております。

産業建設資材事業……………主に当社が製造販売する他、一部については、連結子会社栗本商事㈱が特約販売店として販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 非連結子会社3社は重要性が乏しいため記載を省略しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,368	15,730
受取手形、売掛金及び契約資産	38,172	38,880
電子記録債権	12,940	12,510
商品及び製品	11,699	12,118
仕掛品	8,053	8,551
原材料及び貯蔵品	3,659	3,366
その他	1,137	1,772
貸倒引当金	△42	△30
流動資産合計	94,987	92,901
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,718	30,760
減価償却累計額	△21,075	△21,915
建物及び構築物（純額）	8,643	8,845
機械装置及び運搬具	58,260	59,265
減価償却累計額	△50,253	△51,415
機械装置及び運搬具（純額）	8,007	7,850
工具、器具及び備品	10,747	10,880
減価償却累計額	△9,804	△9,946
工具、器具及び備品（純額）	943	933
土地	13,926	14,028
リース資産	1,131	1,339
減価償却累計額	△230	△288
リース資産（純額）	900	1,050
建設仮勘定	1,000	2,340
有形固定資産合計	33,421	35,049
無形固定資産		
その他	1,182	1,078
無形固定資産合計	1,182	1,078
投資その他の資産		
投資有価証券	18,870	20,151
繰延税金資産	616	188
その他	2,260	2,327
貸倒引当金	△162	△157
投資その他の資産合計	21,585	22,509
固定資産合計	56,189	58,636
資産合計	151,176	151,538

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,036	10,418
電子記録債務	20,543	14,707
短期借入金	12,290	18,180
1年内返済予定の長期借入金	678	560
リース債務	49	63
未払法人税等	1,387	1,693
未払費用	1,998	2,664
前受金	2,219	882
賞与引当金	3,124	3,590
工事損失引当金	485	474
その他の引当金	11	28
その他	2,618	3,972
流動負債合計	59,442	57,236
固定負債		
長期借入金	1,131	570
リース債務	887	1,051
繰延税金負債	-	536
環境対策引当金	1	-
退職給付に係る負債	6,461	1,719
資産除去債務	325	379
その他	196	1,365
固定負債合計	9,003	5,622
負債合計	68,446	62,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,186	31,186
資本剰余金	6,895	6,896
利益剰余金	34,520	38,704
自己株式	△1,483	△1,473
株主資本合計	71,119	75,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,886	9,038
為替換算調整勘定	292	458
退職給付に係る調整累計額	1,440	2,881
その他の包括利益累計額合計	10,619	12,378
非支配株主持分	991	986
純資産合計	82,730	88,678
負債純資産合計	151,176	151,538

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	125,925	126,669
売上原価	94,465	93,386
売上総利益	31,459	33,282
販売費及び一般管理費	23,998	25,352
営業利益	7,460	7,930
営業外収益		
受取利息	3	8
受取配当金	460	826
その他	487	467
営業外収益合計	951	1,302
営業外費用		
支払利息	141	211
固定資産撤去費用	106	191
アレンジメントフィー	130	-
災害による損失	-	87
その他	217	265
営業外費用合計	596	756
経常利益	7,816	8,477
特別利益		
投資有価証券売却益	111	386
関係会社有償減資払戻差益	18	-
退職給付制度改定益	-	197
事業譲渡益	-	629
その他	2	-
特別利益合計	132	1,214
特別損失		
投資有価証券評価損	2	-
事業再編損	-	80
その他	0	8
特別損失合計	3	88
税金等調整前当期純利益	7,944	9,602
法人税、住民税及び事業税	2,359	2,599
法人税等調整額	△5	△19
法人税等合計	2,354	2,579
当期純利益	5,590	7,023
非支配株主に帰属する当期純利益	119	117
親会社株主に帰属する当期純利益	5,470	6,905

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	5,590	7,023
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,673	152
繰延ヘッジ損益	△0	-
為替換算調整勘定	93	165
退職給付に係る調整額	1,354	1,440
その他の包括利益合計	6,121	1,758
包括利益	11,711	8,781
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,591	8,665
非支配株主に係る包括利益	120	116

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,186	6,873	30,828	△1,778	67,109
当期変動額					
剰余金の配当			△1,213		△1,213
親会社株主に帰属する当期純利益			5,470		5,470
自己株式の取得				△700	△700
自己株式の処分		94		336	431
自己株式の消却		△659		659	-
利益剰余金から資本剰余金への振替		564	△564		-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		22			22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	22	3,692	295	4,010
当期末残高	31,186	6,895	34,520	△1,483	71,119

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,212	0	198	87	4,498	1,355	72,963
当期変動額							
剰余金の配当							△1,213
親会社株主に帰属する当期純利益							5,470
自己株式の取得							△700
自己株式の処分							431
自己株式の消却							-
利益剰余金から資本剰余金への振替							-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,673	△0	93	1,353	6,120	△364	5,756
当期変動額合計	4,673	△0	93	1,353	6,120	△364	9,766
当期末残高	8,886	-	292	1,440	10,619	991	82,730

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,186	6,895	34,520	△1,483	71,119
当期変動額					
剰余金の配当			△2,722		△2,722
親会社株主に帰属する当期純利益			6,905		6,905
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				11	11
自己株式の消却					-
利益剰余金から資本剰余金への振替					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	4,183	9	4,193
当期末残高	31,186	6,896	38,704	△1,473	75,313

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	8,886	-	292	1,440	10,619	991	82,730
当期変動額							
剰余金の配当							△2,722
親会社株主に帰属する当期純利益							6,905
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							11
自己株式の消却							-
利益剰余金から資本剰余金への振替							-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	152	-	165	1,440	1,759	△4	1,754
当期変動額合計	152	-	165	1,440	1,759	△4	5,948
当期末残高	9,038	-	458	2,881	12,378	986	88,678

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,944	9,602
減価償却費	2,951	2,979
事業譲渡益	-	△629
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△149	△15
受取利息及び受取配当金	△464	△835
支払利息	141	211
売上債権の増減額 (△は増加)	△82	△1,248
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,019	△493
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,713	△9,864
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	65	△2,634
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△111	△386
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	2	-
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	0	△3
有形及び無形固定資産除却損	28	28
その他	78	2,762
小計	13,100	△526
利息及び配当金の受取額	437	743
利息の支払額	△141	△234
法人税等の支払額	△3,118	△2,320
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,278	△2,338
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△2	△1,100
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	158	681
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,380	△3,348
有形及び無形固定資産の売却による収入	28	9
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	74	15
定期預金の増減額 (△は増加)	△500	-
関係会社株式の売却による収入	0	-
事業譲渡による収入	-	629
関係会社株式の有償減資による収入	88	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△348
その他	△158	△113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,690	△3,574
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,560	5,800
長期借入れによる収入	1,700	-
長期借入金の返済による支出	△705	△678
リース債務の返済による支出	△79	△90
配当金の支払額	△1,211	△2,718
非支配株主への配当金の支払額	△24	△10
自己株式の取得による支出	△700	△1
自己株式の売却による収入	414	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△438	-
子会社の自己株式の取得による支出	-	△110
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,604	2,189
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	81
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△968	△3,642
現金及び現金同等物の期首残高	20,275	19,306
現金及び現金同等物の期末残高	19,306	15,663

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに取得した三協機械株式会社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別に事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とし関連した事業をグルーピングしたセグメントから構成されており、「ライフライン事業」、「機械システム事業」及び「産業建設資材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ライフライン事業」は、ダクト用鉄管及び付属品、各種調整弁の生産及び付帯工事を行っております。「機械システム事業」は、各種産業機械(各種粉体機器、各種プレス機器他)、特殊鋳鉄及び鋳鋼の生産及び付帯工事、各種プラントエンジニアリングを行っております。「産業建設資材事業」は、各種ダクト、ポリコンFRP管、各種合成樹脂成型品の生産及び付帯工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	ライフ ライン事業	機械シス テム事業	産業建設 資材事業			
売上高						
外部顧客への売上高	64,439	29,144	32,340	125,925	—	125,925
セグメント間の内部 売上高又は振替高	126	87	17	230	△230	—
計	64,565	29,231	32,358	126,156	△230	125,925
セグメント利益	4,494	1,491	2,255	8,242	△781	7,460
セグメント資産	62,754	25,960	28,772	117,487	33,688	151,176
その他の項目						
減価償却費	1,217	602	586	2,407	544	2,951
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,329	520	676	2,526	262	2,788

(注) 1 セグメント利益の調整額△781百万円には、セグメント間取引消去25百万円、各報告セグメントが負担する販売費、一般管理費、試験研究費の配分差額△604百万円及び棚卸資産の調整額△203百万円が含まれております。

セグメント資産の調整額33,688百万円には、セグメント間取引消去△8,674百万円、特定の報告セグメントに帰属しない全社共通の余剰運転資金、投資有価証券及び土地等42,363百万円が含まれております。

減価償却費の調整額544百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額262百万円は、特定の報告セグメントに帰属しない基礎的研究関連資産、本社所管資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	ライフ ライン事業	機械シス テム事業	産業建設 資材事業			
売上高						
外部顧客への売上高	62,206	30,959	33,504	126,669	—	126,669
セグメント間の内部 売上高又は振替高	131	202	13	347	△347	—
計	62,338	31,162	33,517	127,017	△347	126,669
セグメント利益	4,029	1,747	2,585	8,362	△431	7,930
セグメント資産	61,207	27,645	31,637	120,490	31,048	151,538
その他の項目						
減価償却費	1,158	635	647	2,441	538	2,979
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,457	548	851	3,858	148	4,006

(注) 1 セグメント利益の調整額△431百万円には、セグメント間取引消去36百万円、各報告セグメントが負担する販売費、一般管理費、試験研究費の配分差額△478百万円及び棚卸資産の調整額11百万円が含まれております。

セグメント資産の調整額31,048百万円には、セグメント間取引消去△11,243百万円、特定の報告セグメントに帰属しない全社共通の余剰運転資金、投資有価証券及び土地等42,291百万円が含まれております。

減価償却費の調整額538百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額148百万円は、特定の報告セグメントに帰属しない基礎的研究関連資産、本社所管資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(のれんの金額の重要な変動)

機械システム事業セグメントにおいて、当連結会計年度に、三協機械株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、のれんが262百万円発生しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	6,743.68円	7,231.05円
1株当たり当期純利益	452.11円	569.50円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている、株式給付信託の導入に伴い株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度32,475株、当連結会計年度25,770株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度37,552株、当連結会計年度26,888株であります。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,470	6,905
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,470	6,905
普通株式の期中平均株式数(株)	12,100,540	12,126,204

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	82,730	88,678
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	991	986
(うち非支配株主持分(百万円))	(991)	(986)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	81,739	87,692
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	12,120,834	12,127,161

(重要な後発事象)

(資金の借入)

当社は、2025年4月24日開催の取締役会において、資金の借入について決議し、以下の通り実行いたしました。

1. 借入の理由

本件借入は、当社の持続的成長実現に向けた成長投資（設備投資を含む）への資金手当、及び金利固定化による将来の金利上昇リスク分散を主な目的としております。

2. 借入の内容

(1)	借入先	太陽生命保険株式会社、株式会社りそな銀行
(2)	借入金総額	8,000百万円
(3)	借入実行日	2025年4月30日
(4)	借入期間	5年
(5)	金利	固定金利
(6)	担保・保証	無担保、無保証